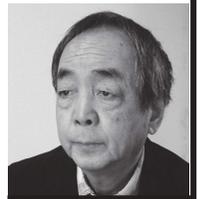


沖縄意見広告運動

——軍事基地のない沖縄と日本を目指して——

花輪 伸一



名護市辺野古では、米国海兵隊キャンプ・シユワブのゲート前で、新基地建設阻止のため大勢の市民が座り込み、海上ではカヌーと支援船による抗議行動が行なわれています。しかし、多数の機動隊と海上保安官による暴力的な排除が行なわれ資材搬入や工事が進められています。

東村高江、国頭村安波では、やんばるの森を切り開いて6個の巨大なオスプレイ用ヘリパッドが建設されました。集落上空では夜間もオスプレイの低空飛行訓練が行なわれ住民

生活を脅かしています。住民や支援者はテントで監視活動を続けています。

一方、宮古島、石垣島、与那国島には、自衛隊の通信部隊やミサイル部隊が配備または予定され、住民による反対運動が行なわれています。

しかし、本土のマスコミはほとんど報道していません。このように沖縄では、米軍基地の建設と訓練の強化、自衛隊の配備が進み、軍事基地の集中という沖縄差別がますます拡大しています。

意見広告運動の目的、活動内容

沖縄意見広告運動は2010年に開始されました。運動の目的は、基地のない沖縄と日本を目指し、沖縄の痛みを全ての人々の痛みとして受けとめ、①普天間飛行場の即時閉鎖と返還および県内移設反対、②辺野古新基地建設の中止、③日米安保条約と地位協定の見直しという主張を、沖縄から日本全体へ、世界へと広く訴え実現することです。

運動は、毎年12月に全国世話人会（現在19人）を開催して方針を決め、翌年1～2月にチラシ等の配付資料を作成し、3月～5月中旬に賛同者の募集、広告の紙面づくり、報告集会の企画検討などが行なわれます。これらの作業は東京、大阪の両事務所で行なわれますが、専従の職員はおらずボランティアで分担して続けられています。

賛同者の方々は、広告内容に賛同し賛同金を送っていただくことにより、紙面に名前が掲載されます。賛同金は一口、個人10000円、団体50000円で、できるだけ複数口をお願いしています。希望により匿名扱いとして掲載しない場合もあります。6月初めに意見広告が掲載された後、賛同者全員に紙面のコピーが送付されます。

2010年の第1期広告では、賛同者数は4629人で広告は1面でしたが、17年の第8期では1万2548人に増加し、見開き2面の2色刷り広告になりました（写真1）。掲載紙は、沖縄の琉球新報と沖縄タイムスに毎年掲載、全国紙は朝日新聞が多く、毎日新聞にも、また首都圏対象に東京新聞に掲載したこともあります。新聞社からは、後で意見広告に対する読者の反応（アンケート調査結果）についての報告されます。

賛同者が増えて広告運動が広がることは意味のあることですが、喜ぶわけにはいきません。沖縄の基地問題は解決どころか、民意とは逆に現政権によりゴリ押しされているのが現実です。そのため沖縄の人々の基地反対を支援したいという賛同者が増加しつつあると思われれます。

米国紙ウェブ版の意見広告

アメリカ合衆国の政治家や官僚、NGO、市民に、沖縄からの新基地建設反対の声を届けるため、これまで5回、米国紙のウェブ版



に意見広告を出しました。最初の2011年はニューヨーク・タイムズ紙、その後はワシントン・ポスト紙です。

17年には、ウェブ・ページに「沖縄の権利問題——日米による沖縄への暴力を終わりにしよう」という意味の英語の見出しと、シュワブ前で機動隊に暴力的に排除される島袋文子さんの写真を組み合わせたバナー広告を出しました。7日間の期間限定で掲載されるバナーをクリックすると沖縄意見広告運動の英文ページにリンクし、沖縄の基地被害や新基地反対運動の現状、辺野古・大浦湾の豊かな自然、米政府機関や議員にメールを送る呼びかけなど数ページの記述とサンゴ礁の生物やジュゴン、住宅地に囲まれた普天間飛行場の危険な状況、低空飛行する米軍機などの写真を見ることが出来ます。

アメリカの普通の議員や官僚は、沖縄の米軍基地問題についてほとんど知りません。ごく少数のジャパン・ハンドラーと呼ばれる政治家・ロビイスト等が、彼らの利害関係で政策立案しているのが現状です。ウェブ版意見広告は、多くのアメリカ人に、沖縄の米軍基地負担が過剰であり、軍人軍属による事件事故が絶えないという正しい情報を伝え、辺野古新基地建設の中止や基地の整理縮小、負担軽減、地位協定の改定を訴え理解を得ることを目指しています。効果を高めるため、沖縄からの訪米団派遣や首相訪米に合わせて広告を出します。

報告集會（東京、大阪）

意見広告掲載後、6月下旬頃に東京、大阪で報告集會を開催しています。沖縄からヘリ基地反対協議会の安次富浩代表、沖縄県選出の伊波洋一参議院議員を招いて、シュワブ前の座り込み抗議行動やカヌーでの海上行動の様子、国や沖縄県、名護市の社会・政治の状況、米国の情勢などを話してもらいます。また、これまで、ガバン・マコーマック氏（オーストラリア国立大学名誉教授）、アン・ライト氏（平和のための退役軍人会）、イ・ヨンチェ氏（恵泉女学園大学准教授、らをゲスト・スピーカーとして招請し、沖縄と東アジア情勢、軍隊による性暴力、韓国の民主化運動などの講演をしてもりました。

報告集會には、約300人の参加者があり、東京では比較的年配の男性・女性、大阪ではブルーカラーの男性の姿が目立ちます。参加者の皆さんは、辺野古に新基地を造らせないという思いが強く、その熱意が伝わってきます。

全国キャラバン

意見広告とともに、2013年からは「オスプレイNO！辺野古新基地建設反対！」のバナーを掲げた宣伝カーによる全国キャラバンが開始されました。沖縄、九州、四国、中国、北陸、北日本のオスプレイ飛行訓練が予定されているルートを走り、県庁要請、街頭宣伝、地域集會などを行なっています。

13年には東日本ルートで3・11原発福島行動に参加し、15年の沖縄キャラバンでは大型生コン車で街宣活動を行い、シュワブ前の機動隊を慌てさせました（写真2）。16年からは沖縄と同様に米軍基地被害に苦しむ韓国へも渡航しています。18年4月には、名古屋、静岡、横浜を回り東京へとやって来ました。



写真2・キャンプ・シュワブ前で街宣する沖縄キャラバンの生コン車

全国キャラバンは大阪事務所が企画し、連帯労組関西生コン支部員や全港湾大阪支部員、市民や学生がメンバーとして参加しています。意見広告とあわせて効果的な活動です。

辺野古新基地や高江のヘリパッド建設を止めるため、多くの団体や個人が多様な活動を続けています。本来ならば、基地建設が中止され、意見広告を始め様々な運動がはやく終了することが望めます。しかし、現実には反対で、私たちは現政権の暴走を止めるため、当面はできるだけ多くの賛同者を募って意見広告を出し続けようと思います。皆さまのご協力を心からお願いたします。

（はなわ・しんいち／沖縄意見広告運動全国世話人 沖縄環境ネットワーク世話人。写真提供も筆者）